

貸借対照表

2022年 9月30日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	2022年 9月末	前年度末	増 減
固 定 資 産	211,546,733,049	213,183,962,891	△ 1,637,229,842
有 形 固 定 資 産	140,101,805,811	141,921,291,129	△ 1,819,485,318
土 地	51,082,636,800	51,082,636,800	0
建 物	59,149,326,006	60,739,899,821	△ 1,590,573,815
構 築 物	2,582,700,691	2,611,369,580	△ 28,668,889
教育研究用機器備品	5,838,217,466	6,193,110,806	△ 354,893,340
管理用機器備品	429,573,264	415,288,569	14,284,695
図 書	20,940,180,392	20,872,733,207	67,447,185
車 両	3,787,090	5,668,244	△ 1,881,154
建設仮勘定	75,384,102	584,102	74,800,000
特 定 資 産	70,362,050,472	70,183,574,532	178,475,940
第2号基本金引当特定資産	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	9,682,530,171	9,682,488,671	41,500
退職給与引当特定資産	9,153,999,344	9,153,999,344	0
年金引当特定資産	17,308,614,090	17,308,614,090	0
減価償却引当特定資産	26,554,977,789	26,554,977,789	0
中長期修繕引当特定資産	1,710,183,015	1,710,183,015	0
学生・教育活動緊急支援引当特定資産	1,171,990,368	1,170,028,268	1,962,100
その他の引当特定資産	3,279,755,695	3,103,283,355	176,472,340
その他の固定資産	1,082,876,766	1,079,097,230	3,779,536
借 地 権	11,590,000	11,590,000	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
ソ フ ト ウ ェ ア	87,360,363	94,718,327	△ 7,357,964
有 価 証 券	124,250,000	124,250,000	0
長 期 貸 付 金	837,041,352	825,903,852	11,137,500
長 期 前 払 金	5,203,000	5,203,000	0
流 動 資 産	25,122,447,844	26,959,640,049	△ 1,837,192,205
現 金 預 金	19,093,328,292	19,413,582,800	△ 320,254,508
未 収 入 金	2,220,000	851,471,614	△ 849,251,614
短 期 貸 付 金	360,313,544	420,003,185	△ 59,689,641
預り金引当特定資産	1,857,243,385	1,624,420,057	232,823,328
前 払 金	0	117,494,623	△ 117,494,623
仮 払 金	76,434,853	0	76,434,853
保 証 金	32,907,770	32,667,770	240,000
有 価 証 券	3,700,000,000	4,500,000,000	△ 800,000,000
資 産 の 部 合 計	236,669,180,893	240,143,602,940	△ 3,474,422,047

負債の部			
科目	2022年 9月末	前年度末	増減
固定負債	36,525,892,362	35,810,780,642	715,111,720
退職給与引当金	18,806,638,988	18,307,998,688	498,640,300
年金引当金	17,308,614,090	17,308,614,090	0
長期未払金	368,139,244	151,667,824	216,471,420
長期預り金	42,500,040	42,500,040	0
流動負債	4,299,785,140	20,284,178,082	△ 15,984,392,942
未払金	61,485,379	8,412,049,479	△ 8,350,564,100
前受金	0	7,992,175,413	△ 7,992,175,413
預り金	4,133,344,043	3,879,953,190	253,390,853
仮受金	104,955,718	0	104,955,718
負債の部合計	40,825,677,502	56,094,958,724	△ 15,269,281,222
純資産の部			
科目	2022年 9月末	前年度末	増減
基本金	258,233,394,164	256,670,111,112	1,563,283,052
第1号基本金	243,036,863,993	241,473,622,441	1,563,241,552
第2号基本金	1,500,000,000	1,500,000,000	0
第3号基本金	9,682,530,171	9,682,488,671	41,500
第4号基本金	4,014,000,000	4,014,000,000	0
繰越収支差額	△ 62,389,890,773	△ 72,621,466,896	10,231,576,123
翌年度繰越収支差額	△ 62,389,890,773	△ 72,621,466,896	10,231,576,123
純資産の部合計	195,843,503,391	184,048,644,216	11,794,859,175
負債及び純資産の部合計	236,669,180,893	240,143,602,940	△ 3,474,422,047

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能実績率等で見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

前期末残高 18,307,998,688 円に今年度増加見込額の1/2を加えた金額を計上している。

③ 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 該当なし。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 104,343,065,287 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 107,788,465 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 該当なし。

6. 下半期以降において基本金への組入れを行うこととなる金額 : 2,063,426,564 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

	当年度(2022年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	18,701,040,603	18,987,154,000	286,113,397
(うち満期保有目的の債券)	(16,898,289,603)	(17,180,735,000)	(282,445,397)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	39,059,400,844	38,486,693,700	△ 572,707,144
(うち満期保有目的の債券)	(37,159,400,844)	(36,602,933,700)	(△ 556,467,144)
合 計	57,760,441,447	57,473,847,700	△ 286,593,747
(うち満期保有目的の債券)	(54,057,690,447)	(53,783,668,700)	(△ 274,021,747)
時価のない有価証券	124,250,000		
有価証券合計	57,884,691,447		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2022年9月30日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	57,757,690,447	57,468,858,700	△ 288,831,747
株 式	2,751,000	4,989,000	2,238,000
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	57,760,441,447	57,473,847,700	△ 286,593,747
時価のない有価証券	124,250,000		
有価証券合計	57,884,691,447		

(2) デリバティブ取引

注記対象となる取引はない。なお、デリバティブが組み込まれている仕組債は(1)に含めている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

保険代理業・人材派遣業・駐車場運営・旅行業・コンビニエンスストア管理運営業・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金の額 100,000,000 円 (2,000株)

③ 学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

1997年11月14日	9,950,000 円	199 株
2001年 8月27日	2,000,000 円	40 株
2001年12月 5日	2,900,000 円	58 株
2002年 3月26日	14,850,000 円	297 株
2002年12月 4日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄付金	0
	施設設備利用料他	4,518,888	貸付金利息	1,504,110
当該会社への支払額	委託手数料他	352,607,396		

※賃料については、19,800,000円を減免している。

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付金	200,000,000	0	0	200,000,000
当該会社への未払金	71,609,455	71,609,455	0	0
当該会社からの未収入金	7,374,036	0	7,374,036	0

⑤ 当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、2022年3月31日 現在 責任準備金は 54,940,753,339 円、年金資産は 17,308,614,090 円、不足責任準備金は 16,295,240,049 円である。

(5) 偶発債務

係争中の事件:年度決算にて表示する。